

欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

月次レポート

2019年  
03月29日現在

追加型投信 / 海外 / 株式

為替ヘッジあり

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.3%	13.4%	-2.3%	3.1%	13.8%	15.9%

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	9,802円
前月末比	+129円
純資産総額	9.44億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2019/03/05	0円
第19期	2018/12/05	0円
第18期	2018/09/05	0円
第17期	2018/06/05	79円
第16期	2018/03/05	0円
第15期	2017/12/05	0円
設定来累計		1,724円

■ 資産構成

	比率
投資信託証券	97.5%
ヨーロッパ エクイティ ファンド (JPY Hedged Class)	97.5%
マネー・プール マザーファンド	0.0%
コールローン他	2.5%

為替ヘッジなし

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.1%	12.9%	-7.3%	-1.0%	4.8%	0.2%

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	8,359円
前月末比	-12円
純資産総額	13.15億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2019/03/05	0円
第19期	2018/12/05	0円
第18期	2018/09/05	0円
第17期	2018/06/05	0円
第16期	2018/03/05	0円
第15期	2017/12/05	0円
設定来累計		1,880円

■ 資産構成

	比率
投資信託証券	97.7%
ヨーロッパ エクイティ ファンド (Non Hedged Class)	97.7%
マネー・プール マザーファンド	0.0%
コールローン他	2.3%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

# 欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

月次レポート

2019年  
03月29日現在

追加型投信 / 海外 / 株式

実質的な投資を行う「ヨーロッパ・エクイティ・ファンド」の運用状況(※)

(※)ヨーロッパ・エクイティ・ファンドの資料を基に作成しています。(出所)ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド

## ■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 イギリス	24.9%
2 フランス	17.6%
3 スイス	16.1%
4 スペイン	7.5%
5 イタリア	6.8%
6 ドイツ	6.6%
7 スウェーデン	5.5%
8 オランダ	5.5%
9 デンマーク	2.5%
10 オーストリア	2.0%

## ■組入上位10通貨

通貨	比率
1 ユーロ	50.6%
2 英ポンド	25.0%
3 スイスフラン	16.1%
4 スウェーデンクローナ	5.5%
5 デンマーククローネ	2.5%
6 米ドル	0.2%
7 チェココルナ	0.0%
8 -	-
9 -	-
10 -	-

## ■組入上位10業種

業種	比率
1 金融	15.1%
2 資本財・サービス	14.6%
3 ヘルスケア	13.5%
4 一般消費財・サービス	9.7%
5 生活必需品	9.4%
6 素材	8.7%
7 エネルギー	8.0%
8 公益事業	7.3%
9 コミュニケーション・サービス	6.5%
10 不動産	3.0%

## ■規模別組入比率

時価総額	比率
3兆円以上	51.3%
1兆円以上3兆円未満	13.4%
5千億円以上1兆円未満	18.3%
5千億円未満	14.3%

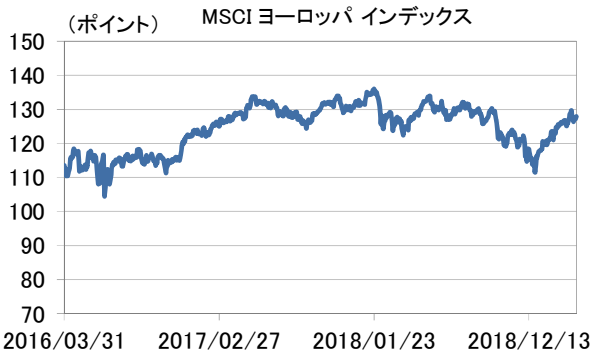
## ■組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	業種	比率
1 ネスレ	スイス	生活必需品	4.4%
2 ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	3.7%
3 ノバルティス	スイス	ヘルスケア	3.4%
4 チューリッヒ・インシュランス・グループ	スイス	金融	3.0%
5 セルネックス・テレコム	スペイン	コミュニケーション・サービス	2.9%
6 トタル	フランス	エネルギー	2.7%
7 シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	2.6%
8 エニ	イタリア	エネルギー	2.5%
9 プルーデンシャル	イギリス	金融	2.5%
10 エア・リキード	フランス	素材	2.4%

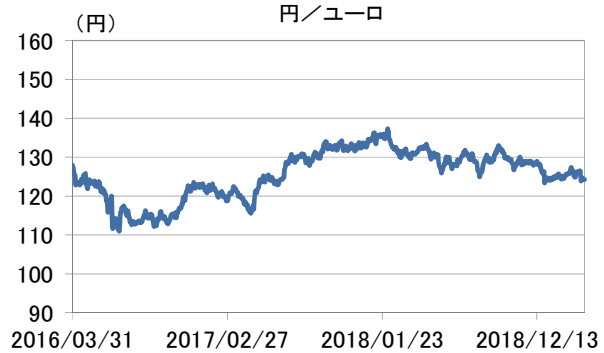
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。  
 ・国・地域および業種はティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが定義した区分で分類しています。  
 ・比率はヨーロッパ・エクイティ・ファンドの純資産総額に対する割合です。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■【参考】過去3年間の市場の変化



・MSCIヨーロッパ インデックスはユーロ建ての指数です。  
出所: Bloomberg



・上記の為替レートはロンドン時間16時のレートを表示しています。  
出所: Bloomberg

■運用担当者コメント(ヨーロッパ・エクイティ・ファンドの運用状況)

・3月の欧州株式市場は、上昇しました。ECB(欧州中央銀行)が経済成長率見通しを引き下げたことやグローバル景気の減速懸念が高まったことなどから下落する場面があったものの、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げ停止観測が高まったことや、英国のEU(欧州連合)離脱をめぐる合意なき離脱となる可能性が後退したことなどから上昇しました。為替は、円に対してユーロや英ポンド、スイスフランは下落しました。

・3月のヨーロッパ・エクイティ・ファンドの基準価額の主な変動要因は、業種別では生活必需品などのセクターが上昇したことがプラスに寄与しました。個別銘柄では、通信インフラ建設会社のセルネックス・テレコムなどの株価が上昇したことが基準価額にプラスに寄与しました。為替ヘッジを行わないクラスではユーロや英ポンド、スイスフランの下落がマイナスに影響しました。

・英国のEU離脱やイタリアの財政問題、欧州経済の減速懸念について先行きが不透明なことから欧州の株式市場は変動幅の大きい展開が想定されますが、企業業績は緩やかな成長が続くと考えています。また、米国の堅調な経済成長などが株式市場を下支えするとみています。

・投資判断はあくまでボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄毎となっており、今後の成長が期待できる良質な企業への投資を目指しています。

・ヨーロッパ・エクイティ・ファンドの資料に基づき作成しています。  
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について  
・MSCIヨーロッパ インデックス(出所: MSCI)。  
MSCIヨーロッパ インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、ヨーロッパの先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

**実質的な投資を行う「ヨーロピアン・エクイティ・ファンド」の運用状況(※)**

(※)ヨーロピアン・エクイティ・ファンドの資料を基に作成しています。(出所)ティール・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド

**■組入上位10銘柄コメント**

銘柄	銘柄概要
1 ネスレ	世界最大級の食品メーカー。主要商品カテゴリーにおける圧倒的な市場シェアや新興国市場における成長力を背景に、中期的に売上高の成長や利益率の改善などが期待されている。
2 ロシュ・ホールディング	スイスの大手製薬メーカー。ガン領域に強みをもつ。世界150カ国以上でビジネスを展開しており、日本においては中外製薬をグループ傘下に収めている。
3 ノバルティス	スイスの大手製薬メーカー。高血圧症治療薬や糖尿病治療薬などの医薬品の他、診断薬やワクチン、動物用製品など幅広く製造・販売を行っている。
4 チューリッヒ・インシュランス・グループ	スイスのチューリッヒを本拠地とする世界最大級の保険会社。世界170カ国以上の個人や中小企業から大企業、グローバル企業に至るまで、損害保険および生命保険、貯蓄、年金プランなどの金融サービスを幅広く提供している。
5 セルネックス・テレコム	スペインを拠点とする通信インフラ会社。主にスペインやイタリアなどで無線通信の電波塔を建設し、携帯電話会社や放送局などを顧客としている。
6 トタル	フランスを拠点とする多国籍エネルギー会社。世界各国で原油や天然ガスの採掘から販売まで幅広く事業を展開している。
7 シュナイダーエレクトリック	ビルや工場、電力網などの様々な分野でエネルギー効率化サービスを提供するグローバル企業。省エネルギー化推進などを背景に、エネルギー効率化への需要増加が長期的に期待されている。特にエネルギー監視・管理の自動コントロール化(オートメーション)分野においては、新規参入が難しい上、主要な競合他社を買収することで、市場において堅固なポジションにいると考えられている。
8 エニ	イタリアの総合エネルギー会社。天然ガスの生産・輸入の他、パイプラインによる天然ガス輸送、発電および電力取引、石油精製、給油所経営なども手掛ける。
9 プルーデンシャル	英国の保険会社。主に英国、米国、アジア地域に保険サービスを提供するほか、資産運用も手掛ける。米国のプルデンシャル・ファイナンシャルとは別会社。
10 エア・リキード	フランスの産業用ガスメーカー。工業向けの産業ガスや、医療施設で使用される酸素や窒素などの医療ガス、エレクトロニクス関連用のガスなどをグローバルに展開している。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

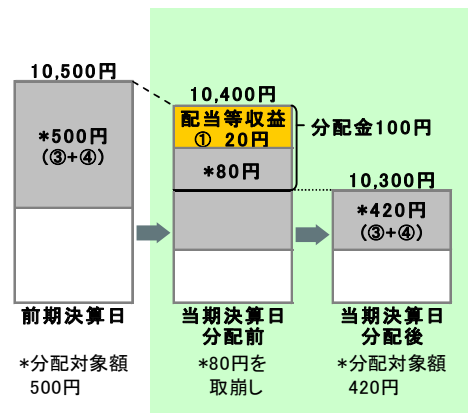
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

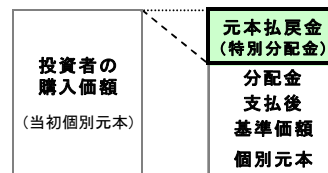
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

## 購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

#### [金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

#### [口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

## 欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

### ファンドの目的・特色

#### ■ファンドの目的

投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。

#### ■ファンドの特色

##### 特色1 欧州の株式等を主要投資対象とします。

・各ファンドは、ヨーロピアン・エクイティ・ファンド\*1への投資を通じて、主として欧州の株式\*2等\*3に投資を行います。

各ファンドは、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

\*1 ヨーロピアン・エクイティ・ファンドは、円建のケイマン籍投資信託証券で、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが運用を行います。

\*2 欧州の株式には、欧州の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のほか、主要な事業活動を欧州において展開している企業の株式で欧州域外（日本を除き、新興国を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているものを含みます。

\*3 株式等には、金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）および不動産投資信託証券（リート）等を含みます。

##### 特色2 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2ファンドから選択できます。

・「為替ヘッジあり」が投資を行うヨーロピアン・エクイティ・ファンド（JPY Hedged Class）では、原則として対円が為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

・「為替ヘッジなし」が投資を行うヨーロピアン・エクイティ・ファンド（Non Hedged Class）では、原則として為替ヘッジを行いません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

##### 特色3 3か月に1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年3、6、9、12月の5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

##### 収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

#### ■ファンドのしくみ

当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象へ投資を行うファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ヨーロピアン・エクイティ・ファンド JPY Hedged Class（為替ヘッジありが投資します。）

ヨーロピアン・エクイティ・ファンド Non Hedged Class（為替ヘッジなしが投資します。）

マネー・プール マザーファンド

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

# 欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

<b>株価変動 リスク</b>	実質的に投資している株式等の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式等の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
<b>為替変動 リスク</b>	<為替ヘッジあり> 主要投資対象とする外国投資信託は、主にユーロや英ポンドなど複数の欧州通貨建等の有価証券へ投資します（ただし、これらに限定されるものではありません。）。これら外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 <為替ヘッジなし> 主要投資対象とする外国投資信託は、主にユーロや英ポンドなど複数の欧州通貨建等の有価証券へ投資します（ただし、これらに限定されるものではありません。）。そのため、これら外貨建資産の通貨が円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。
<b>信用 リスク</b>	実質的に投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
<b>流動性 リスク</b>	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

### ■その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

## 欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

### 手続・手数料等

#### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ニューヨークの銀行、ニューヨーク証券取引所、ロンドンの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2024年3月1日まで（2014年3月3日設定）
繰上償還	各ファンドについて、受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合、または各ファンドの受益権の総口数の合計が20億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。 なお、各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託証券が存続しないこととなった場合には、当該各ファンドは繰上償還となります。
決算日	毎年3・6・9・12月の5日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**



# 欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／株式

## 手続・手数料等

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%（税抜 3.00%）**（販売会社が定めます）  
（購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）

信託財産留保額 ありません。

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

各ファンド	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.2204%（税抜 年率1.1300%）</b> をかけた額 ※日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。
運用管理費用 （信託報酬）	投資対象とする 投資信託証券 投資対象ファンドの純資産総額に対して、 <b>年率0.69%程度</b> （マネー・プール マザーファンドは除きます。）
実質的な負担	各ファンドの純資産総額に対して、 <b>年率1.9104%程度（税抜 年率1.8200%程度）</b> ※各ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※投資対象とする投資信託証券における信託（管理）報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことなどから、実質的な信託報酬率には含めておりません。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社（ファンドの運用の指図等）

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>  
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034  
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

#### ●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。**

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			